

フランスにおける大学入学資格試験制度の成立過程

宮 協 陽 三

目 次

- 一 大学入学資格試験制度成立の背景
- 二 大学入学資格試験制度成立の目的
- 三 大学入学資格試験制度成立の経過
- (一) 大学入学資格試験関係法規施行上の移行措置
- (二) 試験方法
- 四 大学入学資格試験制度成立の結果

一 大学入学資格試験制度成立の背景

フランス革命以後、ナポレオン皇帝による第一帝国時代までのフランス教育制度の主要な目的は、国家統一を確保するために国民共通の知識、伝統、習慣、感情、思想を育成し普及させることにあったといつてよいであらう。ナポレオンによれば、政治の要諦は国家社会の統合を強化することであり、「共通の文化、共通の信念、共通の思想を

フランスにおける大学入学資格試験制度の成立過程

普及する」(14:36) ことにあると考えられていたのである。

かれはまた社会の解体への動きをくい止め、社会連帯を維持していくためには、現実の政治勢力の均衡を保持していくことが肝要であると考えていた。かれは、このような政治的力関係において主導権を握っている社会階級は、フランス革命によって最大の利益を獲得した新興の有産市民階級であることをよく洞察していた。

この有産市民階級は強力な政府と安定した社会、健全な財政政策をなによりも要望していた。したがって、かれは有産市民階級の要望に好意的な立場をとり、教育政策においても有産市民階級の子弟の教育系統である少数選良者を対象とした中等教育だけが、国家的に重要であると考えたのである。なぜなら有産市民階級はナポレオンの政策の強力な支持者であつたばかりでなく、国民全体の思想や態度を一挙に改めさせることはきわめて困難であつたからである。

フランスのように国民の素質、関心、目的などが社会階級ごとに著しく異なっている場合には、教育の力によって短時間で旧来の伝統を

打破し、新しい社会体制を樹立することは、とうていできなかったからである。したがってナポレオンの教育政策の重点方針も有産市民階級の要望に応ずる中等教育制度の整備に置かざるをえなかったのである。

一八〇二年五月二日の法律は、そのような教育理念を実現するための第一歩を踏み出したものにほかならない。この法律によって、革命期に設置された中央学校^{エコール・セントラル}は国立中等学校^{リセ}と公立中等学校^{エコール・ムニシパル}とに再編成されることになった。なお公私立中等学校は地方自治団体または民間の有志個人によって設置せられ、後には公立中等学校または私立中等学校^{エコール・モリエール}と呼ばれるようになった。いずれにせよ、ラテン語、国語、地理、歴史、数学を教授しているすべての学校が、「中等学校^{エコール・セコンダール}」(10,18)として公認されたのである。

リセは国家直轄中等学校であり、控訴院設置数と同数だけ設置された。リセの語源であるギリシア語のリュケイオンはアポロン・リュケイオスに捧げられた古代ギリシアの体操場であり、哲人アリストテレスが学塾を開いた場所である。

フランスの代表的な中等学校であるリセの名称は、当代の中等教育における「ギリシア・ラテン古典語教育優位」(11,586)の状況を反映しているのである。

革命期の国民公会によって設置された中央学校は、科学優位の学校であったが、ナポレオンの教育への期待に応じうるようなものは、なにもなかったのである。

それゆえ、中央学校はリセに衣替えされ、旧制度下の大学人文学^{コレージュ}

部学寮の組織、内容、方法に復帰したのである。科学は、たんに軍事的な授業の中にのみ辛うじて生き残ったにとどまり、「ラテン語は以前のような優越性を回復した」(11,88)のである。なおリセは一八一五年には王立中等学校^{エコール・ロワイヤル}と改称されたが、一八四八年には元のリセという名称が復活して今日に到っているのである。

リセにおける国庫負担の寄宿給費生六、四〇〇人中の二、四〇〇人分は、職業軍人、官公吏またはフランスに合併された行政区に一〇年間居住の市民の子弟に割当てられた。残りの給費生定員四、〇〇〇人分はリセ生徒八、〇〇〇人中から選定された。なおリセは授業料^{ペイサン}自己負担寄宿生八〇〇人と自宅通学生八〇〇人も収容することになっていた。しかしリセの草創期においては授業料自己負担寄宿生はまだ入学しておらず、在学生徒全員が無償給費生であったから、政府にとって国立中等学校は莫大な経費のかかる学校であり、なんらかの打開策を必要としていたのである。

リセはラ・フレージュ^{ブリタネ}の陸軍幼年学校、つまり旧コレージュ・ド・ルイ大王校を模範として組織された。リセは「全寮制度」(8,130)の学校であり、とりわけ生徒の訓育を重視して、軍隊生活に準備することを目指していた。青少年を服従と秩序に習慣づけることが問題であった。それゆえ旧イエス社教団修道院におけるような規律が尊重されたのである。第1表のニオルの公立中等学校の日課表(10,39)が示すように、国公立中等学校は、あたかも兵営であると同時に修道院であるかのような観を呈していたのである。

リセの教育課程には、ギリシア・ラテン古典語、修辞学、論理学、

〔第1表〕 ニオル公立中等学校（コレージュ）における日課表

5 : 30	起床
6 : 00	自習
7 : 30	朝食（沈黙したままで）
8 : 00～10 : 00	授業
10 : 00～11 : 30	自習
11 : 30～12 : 30	書き方
12 : 30～1 : 15	昼食（沈黙したままで）
1 : 15～2 : 00	休憩
2 : 00～3 : 00	自習
3 : 00～5 : 00	授業
5 : 00～7 : 00	おやつ・自習
7 : 00～7 : 30	休憩
7 : 30～9 : 15	夕食
9 : 15	休憩
	夜のお祈り

倫理学、数学、物理学ならびに選択科目として現代外国語と図画が含まれていた。しかし元来、中等学校であるリセが職業軍人と官公吏を養成する専門教育機関となることは無理であり、また初等教育と連結している中等教育機関は、高等教育機関へ準備する一般教育中心の中間学校としてしか発展することができないということが、まもなく明らかとなってきたのである。

第2表（11,685）に示すように、草創期の国立中等学校はまだ全国で三三校しか設置されておらず、大都市はリセ誘致運動に懸命であり、一八一一年にはリセは三六校まで開設されたのである。旧中央学校が

フランスにおける大学入学資格試験制度の成立過程

〔第2表〕 19世紀フランスにおける国公立中等学校の発達

種別 西暦年	国立中等学校（リセ）			公立中等学校 （コレージュ）	
	学校数	生徒数 （人）	無償生徒数 （人）	学校数	生徒数
1809	35	9,068	4,199	273	18,507
1811	36	10,926	4,008		
1813	36	14,492	3,500		
1815				323	19,320
1829	36	15,087	1,600		
1830				332	27,308
1847	54	23,207			
1849				306	31,706
1855				244	32,500
1866	74	34,442		251	33,038

設置されていた都市はリセか、すくなくとも公立中等学校一校を獲得することができた。その他の多くの都市も校地や校舎建築補助金を提供して、中等学校の誘致に積極的に運動したのである。
パシヨン・ベルタイユリ
 私立寄宿学校は中央学校時代に急増していた。なぜなら国家は私立寄宿学校の全寮制度にまったく干渉せず放任していたからである。パリだけでも、それらは九〇〇校に達していた。当時はまだ国家は中等教育の独占権ではなくて、監督権をもつことだけで満足していたので

ある。それゆえ、もし中等学校^{エコール・ミドル}という名称さえ要求しなければ、私立学校^{プリヴァツ}を自由に開設することができたのである。

フランス全国の私立寄宿学校長は生徒募集の手段として、中等学校としての認可を獲得するために、官公庁当局者の学校視察を要望していた。一八〇六年のフルクロワの報告(1830)によれば、二カ年間に公立中等学校^{コレージュ}三七〇校(生徒数二二、〇〇〇人)、私立中等学校^{コレージュ}三七七校(生徒数二七、〇〇〇人)が設置され、そのほかに中等学校という名称をもっていないけれども、初級ラテン語教育を行なう準中等学校^{コレージュ}の私立学校^{コレージュ}四、五〇〇校(生徒数二五、〇〇〇人)も設置されていたのである。

政府はリセにおける宗教教育の振興によって、父母の信頼を獲得し、授業料自己負担生徒を募集しようとしていた。すでに一八〇二年一月一日のローマ法王との和親協約^{コンコルダト}によつて、宗教と学校との緊密な提携関係が図られるようになっていた。レンヌのリセ設立趣意書には、「実践道徳の基礎は宗教とカトリック信仰である」と明記されている。ベルサイユのリセでは牧師と教師は校内に居住し、父母の信頼を得るために、とりわけ牧師は生徒の訓育の中心人物となつて、生徒ともっとも頻繁に接触することが期待されていた。

しかし、このような期待にもかかわらず、授業料負担生徒は国立中等学校へはなかなか集まらなかった。一般に家庭の父母は、その子弟が政府給費生と一緒に勉学することにはあまり乗気ではなかったのである。その理由としては、(一)私立寄宿学校長はその生徒募集の手段として、できるだけ父母の要望に沿うた学校経営に腐心していたこと、(二)裕福な家庭の父母は、その子弟が無作法な家庭出身の政府給費生と

交際することに懸念をもっていたこと、(三)革命期に開設された旧中央学校に対する嫌悪感が、そっくりそのまま、その後がまどみられたりセに肩代わりさせられたことなどが考えられる。

いずれにせよ、ナポレオンにとつては草創期の国立中等学校へ有産市民階級の子弟を吸収するための具体的な措置をとることが、緊急に必要なであつたといわなければならない。そのうえ、圧倒的に多数の私立寄宿学校は粗製濫造のために、学識や人格からみて未熟な教師や自習監督者までも雇用していた。それゆえ、革命期以前のイエス社教団立中等学校のように、共通の精神と健全な伝統をもった真の教師団体の設立が、世論によって要望されていたのである。

二 大学入学資格試験制度成立の目的

第一帝国政府は前代の統領政府のように、用心深い低姿勢政策を取る必要はなかつた。それゆえナポレオン皇帝は新興有産市民階級の子弟を自己の直接支配下に掌握するために、一八〇六年五月一日に帝国大学^{エポワーズ・ナポレオン}学校^{エポワーズ・ナポレオン}団体設置法を議会に可決させた。

この大学^{エポワーズ・ナポレオン}学校^{エポワーズ・ナポレオン}教育団体設置法はわずか三カ条から成っており、(一)帝国大学^{エポワーズ・ナポレオン}学校^{エポワーズ・ナポレオン}教育団体の名で帝国全土の公教育を独占担当する団体を設置すること、(二)この教師団体の職員は暫定的な特別公民としての義務を契約すること、(三)教師団体組織法は一八一〇年の議会に提出することが規定されていた。

この勅令によつて、すべての初等、中等、高等の全段階の学校は、帝国大学^{エポワーズ・ナポレオン}学校^{エポワーズ・ナポレオン}教育団体とは別個に、またその総裁^{グラン・メートル}の認可なしに設置で

きなくなり、さらに何人であつても、帝国大学学校教育団体の一員であるか、または帝国大学学部から学位を授与された者でなければ、学校を開設したり、公的に教育することはできなくなったのである。

大学学校教育団体は国立中等学校ならびに革命期以前と同じようにコレージュと呼ばれるようになった公立中等学校を直接に管理することになった。私立中等学校は存続を許されたが、厳重な監督下に置かれることになった。私立中等学校は、(一)公立中等学校と同じ程度の教育を行なう学校を学院アンスタインシオンまた(二)学院よりは低い程度の教育を行なう学校を寄宿学校ペンシオンと二種類に区分された。なお私立中等学校としての認可を受けるためには、(一)視学官の監督を受けること、(二)自校生徒の中で大学入学資格学位希望者については、大学学校教育団体の管轄下にある国立中等学校の修辞学級または哲学級に編入学させて履修させること、(三)大学学校教育団体に年賦金を支払うことが条件となっていた。

大学学校教育団体の行政組織の頂点には総裁グランメートルが居り、大学学校教育団体評議員会がその補佐機関である。初代総裁としては、聖職者、文学者、教育者として令名のあつたフォンタヌが任命されたが、それは、「ナポレオンが聖職者を通じて青少年の心をつかみ、かれらを皇帝政府の味方にしようとした」(913)からである。評議員会は終身評議員一〇人と任期一カ年間の再任可能な普通評議員二〇人から構成されている。終身評議員は督学アンスペクトール、学官レクトルと大学区総長の中から、また普通評議員は視学官と学部教授の中から任命された。督学官は総裁と地方大学区総長の間の連絡調整を担当していた。なお大学区は教育行政単位であるが、おおむね控訴院管区に準じて設置された。大学区総長の

フランスにおける大学入学資格試験制度の成立過程

任期は五年であるが、再任可能であり、補佐官として大学区視学官アンスペクトール・ダカデミないし二人、また諮問機関として大学区評議員会をもっていた。

大学学校教育団体の構成員はすべて、その職務ごとに大学入学資格学位リヤンス、学士号ドクトラ、博士号を取得していなければならなかった。かれらは大学学校教育団体の法規を遵守し、また皇帝への奉仕と教育の利益のために、総裁が下したあらゆる命令に服従しなければならなかった。総裁による正規の退職許可なしに、無断で教師団から脱退した者は、いかなる公職にも就職できないことになった。なお大学学校教育団体評議員会のみは、重大な法規違反者に対して、懲戒裁判所としての権限を行使して、免職解雇処分を行なうことができた。

一八〇八年における帝国大学学校教育団体組織法の真のねらいは、「政治権力のための教育独占」(528)であり、それ以後のフランス教育制度史においては「国家のための人間形成」(528)が主要な問題となったのである。つまり、革命期のように市民に対する国家の義務がどうであるかではなくて、国益がどうかであるかが優先的に考えられるようになり、公共の秩序に対する破壊的な危険思想を取締ることが重要な関心事となったのである。

大学組織では神学部、法学部、医学部など旧学部ファキュルテの名称が復活し、旧人文文学部リトルは文学部と理学部シエンスに分離独立して、制度上はこれまでの上級三学部と同格になった。ただし実際には、この文学部と理学部は名称は学部であるが、国立中等学校教授によって構成された試験委員団体であるにすぎなかったといつてよい。各大学区事務局所在地にある中心校の国立中等学校は文学部を組織し、国立中等学校長は文学部長

を兼任し、国立中等学校教授四人でもって文学部教授団を構成したのである。

一八〇八年の勅令公布以前においては、大学の旧人文学部は中等学校教師志望者または神学部、法学部、医学部の各進学志望者に対して旧文学士号を授与していた。旧大学の廃止されていた時期には、国立中等学校は旧文学士号授与権という特権を与えられていたから、新制文学部も国立中等学校の内部にあり、国立中等学校教育の完成教育部門となっていたのである。

つまり一八〇八年の勅令によって新設された文学部と理学部は、元来は国立中等学校の延長教育部門であったといつてよいのである。当代における文学部と理学部はまだ国立中等学校付属上級教育部門であつて、今日のように中等教育部門と高等教育部門とが判然と区別されていたわけではなかったのである。

したがって文学部と理学部の役割は、固有の意味での高等教育を与えるというよりも、むしろ中等教育修了直前の生徒の知識を検査し、神学部、法学部、医学部または専門大学校への進学資格学位を授与することにあつたといわなければならない。

このような状況は、十九世紀後半中期頃まで、本質的にはなんらの根本的な変化もなしに存続したのである。専門職業への準備教育機関としての専門大学校と、大学入学資格試験の実施機関であると同時に、純然たる研究機関としての性格をもった文学部と理学部が並存していたのである。

例えば当代におけるパリ大学文学部・理学部は教授団だけで構成さ

れており、学生団は高等師範学校から出向して行ったのである。つまり大学学部は教授団を提供し、高等師範学校は学生団を供給して、大学学部と専門大学校は相互に有無相通じたわけである。そのうえ、第3表(4106)に示すように、パリ大学文学部・理学部の教授団には、

〔第3表〕 1808年におけるパリ大学文・理学部教授団の構成

学 部	教 授 の 出 身 母 体	人数 (人)
文 学 部	(1) コレージュ・ド・フランス	3
	(2) パリ市内一流国立中等学校 (リセ) 文学担当者	3
理 学 部	(1) コレージュ・ド・フランス	2
	(2) 国立自然史博物館	2
	(3) 理工科専門大学校	3
	(4) 国立中等学校数学担当者	2

パリ所在の一流国立中等学校の教授も、その一員として参加していたのである。

一八〇八年の勅令は、大学の文学部や理学部が精深な学術の教育だ

けでなく、中等教育の教授免許としての大学入学資格学位、学士号、博士号の「学位授与」(56)を行なう権限を委託した。

この学位授与の任務からみると、ナポレオン教育体制の主眼は、帝国の官僚機構にない手である官公吏と専門職業人の養成にあつたといふことができる。政府自身が中等学校教師と官公吏養成のための学位授与権を掌握したことになるのである。各種の学位は、政府管轄の国家試験の合格者に授与されるが、学位資格の取得は、国公立中等学校教師や官公吏などの公職に従事する場合の不可欠の要件となつたのである。

このことは、本来は大学自身の固有の職務であつた学位の認定と授与が、公職への就職ということと密接に結びつけられて、自動的に政府の独占的管理下に置かれたことを示すのである。それ以後、フランスの高等教育ならびに中等教育は、政府の主導権のもとに行なわれる国家資格試験の支配下に入つたのである。国家は国家資格試験の運用によつて、自動的に教育体制全体の運営に甚大な影響力を行使するようになったのである。ちなみに、このような各種学位取得試験にもとづく公職任用と結びついた国家学位取得試験制度は、中国における官公吏登用試験である「科挙」(58)制度を導入したものであるといわれている。

一八〇八年の勅令は中等教育修了免状を設置した。当代における中等教育修了免状の名称は、大学の文学部と理学部が試験の結果、授与する学位の一種類であるという理由から、文学大学入学資格学位免状または科学(数学・物理学)大学入学資格学位免状と呼ばれたのである。

フランスにおける大学入学資格試験制度の成立過程

る。したがつて文学大学入学資格学位免状とは大学文学部が中等教育修了を認定し、大学各学部への入学資格を認定して交付した免状であるといふことを示しているのである。

すでに一八〇六年には旧文学士号が復活していた。この学位は国立中等学校によつて授与され、専門大学校入学試験の受験資格の要件になつていた。この旧文学士号復活の目的は、(一)国立中等学校がそれ以外の中等学校に対する優越権を確保すること、(二)国立中等学校はそれ以外の中等学校よりも高度な教育水準を維持すること、(三)私立学校教育に対して公的保証を与えること(59)などであつた。

これは生徒募集などにおいて強力な競争相手であつた私立中等学校に対抗して、国立中等学校を補強する措置の一環であつたといふことができる。一八〇八年の勅令によつて、この旧文学士号は文学・科学大学入学資格学位と、文学士号・理学士号の二種類の学位に分化したけれども、旧文学士号の効力であつた神・法・医の各学部への進学資格と、中等教育の教授免許権は、文学・科学大学入学資格学位によつて継承されることになつたのである。

ところで大学入学資格学位は、大学教授が学位授与権を独占的に掌握している大学の第一次学位であるが、この大学入学資格学位認定試験における口述試験科目としては、「国立中等学校上級学年における授業科目の全部」(60)が含まれることになつたのである。

このことによつて、文学大学入学資格試験が大学文学部教育と共通なものは、いっさい無くなつてしまつたのである。大学文学部は大学入学資格試験の採点と合否判定のために、試験委員会の構成員として

介入するだけで、中等学校教育自体に対しては、まったく関与しないようになったのである。

一八〇八年に制定された後、今日に至るまで大学入学資格試験制度は幾多の発展と大きな変化を示したけれども、この中等教育修了認定試験という基本的特質だけは、終始一貫して変らなかったのである。

かくして大学入学資格試験は、大学諸学部入学資格学位認定試験という本来の性格とともに、中等教育修了認定試験という性格をもあわせてつよくなったのである。

さらに一八〇八年の勅令は、大学入学資格試験受験準備教育を、大学旧人文学部（文学部および理学部と改称）から切り離して、国立中等学校へ移管した。国立中等学校は中等教育段階の上部へ、本来は高等教育の予科部門に相当する、大学諸学部または専門大学校入学試験に対する受験準備教育部門を併設することによって、一般教育全般を占有することになったのである。

一八〇八年一〇月一八日の規則第五条（6.335~337）は、文学部で大学入学資格学位免状を取得するためには、（一）満一六歳以上であること、（二）国立中等学校上級学年における履修教科全部について口述解答すること、（三）国立中等学校長が署名し、担当教師が作成した学業二カ年精勤履修証明書を提出することを規定した。

この一八〇八年一〇月の規則のねらいは、国家試験としての中等教育大学入学資格試験の新設にともなつて、大学入学資格試験受験者に対して、すくなくとも二カ年間にわたる国立中等学校での履修を義務づけることによって、国家による中等教育独占体制を整備することに

あつたといつてよいであろう。ちなみに一八〇八年の勅令では、まだ文学大学入学資格試験とか科学（数学および物理学）大学入学資格試験というように大学の学部名を冠した名称であつて、大学主導の色彩が濃厚に残っているが、一八九〇年八月八日の布令によって、ようやく中等教育大学入学資格試験と改称され、高等教育と中等教育の分離が明確になり、中等教育独自の使命と役割が自覚されてくるのである。

大学入学資格試験受験者に対する国立中等学校への二カ年間就学義務は、大学入学資格試験準備教育が大学の旧人文学部から中等教育機関としての国立中等学校へ移行した点からみると、まったく革新的な事柄であつた。

なぜならパリ大学総長は、一六四二年以後において、パリ大学管轄の旧人文学部学寮（旧文学士号準備教育部門）をイエス社教団管轄寄宿学校との競争から保護するために、一六二九年の王令にもとづいて、パリ大学での学位取得希望の生徒は何人であっても、出身学校証明書の提出を義務づけていたからである。

この王令によれば、大学入学資格学位取得希望者は、大学入学資格学位の授与権をもっている大学旧人文学部学寮において三カ年間修学するか、または修学期間の一部を他大学旧人文学部で履修し、残りの修学期間を大学入学資格学位を授与する大学旧人文学部で履修するのでなければ、大学神・法・医学部への入学資格学位を取得することはできなかったのである。

三 大学入学資格試験制度成立の経過

(一) 大学入学資格試験関係法規施行上の移行措置

一八〇八年三月一七日の勅令の施行は、(一)教育の自由の廃止、(二)国家による青少年教育の全面的支配をもたすものであったにもかかわらず、実際にはなんらの重大な社会的反応も惹き起こさなかったのである。

もちろん第一帝国政府および帝国大学学校教育団体当局は、世間の一般的慣習や、それまでの既得権、とりわけ公共の秩序の維持に慎重な配慮をして、かなりに寛容な移行措置によって、国家による教育独占政策を推進していったのである。

一八〇八年一〇月一八日の規則第二条は国立中等学校での二カ年間の就学義務を、一八一二年以後でしか要求しないと規定している。一八一〇年においては、大学入学資格試験の受験者は、出身校のいかに問わず、国公立学校との差別なしに大学入学資格試験を受験することができるようになった。

一八一一年には、大学入学資格試験の受験要件としては、国立中等学校での一カ年間だけの就学義務でよいことになった。

一八〇八年九月一七日の勅令は、一八〇九年一月一日以後は公教育を帝国大学学校教育団体に独占して担当させるという原則を確認した後で、同時に同年三月一七日の勅令によって新設された学位を一八一五年一月一日以後でしか、要求しないと規定している。この勅令の第一一条によれば、一八一五年までは、「公教育の職務に一〇カ年従事

フランスにおける大学入学資格試験制度の成立過程

した、すべての個人は、総裁から自己が遂行している職務に相当する学位免状を取得することができる」(625)ことになったのである。

ベルサイユの国立中等学校長から帝国大学学校教育団体総裁に提出された学位免状申請の実情は、つぎの通りである。初級学年担当教師は大学入学資格学位免状を請求している。数学担当教授は理学士号、また副校長は文学大学入学資格学位、文学士号、文学博士号の三つをあわせて請求している。校長自身も「これまでこれらの学位を取得する機会に恵まれたことはなかったが、みんながそれらを請求するのであれば、わたくしもまた請求したい」(1036~37)と述べている。

一八〇八年三月一七日の勅令によれば、国立中等学校の校長などの管理職者と自習監督教師、公立中等学校の校長と教師は聖職者と同じく独身者であり、生徒との共同生活を義務づけられていたが、この規定の施行の実情は明らかではない。しかし実際には新設の国立中等学校長と公立中等学校長には、父母の信頼を得るために、しばしば教師であるとともに牧師である人が任命されていたのである。

一八〇九年九月二三日に帝国大学学校教育団体評議員会は、文学部以外の学部における学位取得者に対しても、大学入学資格学位請求権を認めている。当代における大学入学資格学位取得者は、国立中等学校の上級学年において文学と哲学の授業を履修している者というようにみなされていた。大学入学資格学位免状は中等学校教授免許状の性格をもっていたから、文学部以外の学部によって授与された学位免状取得者であっても、中等学校教授に就職したり、その地位を維持する場合には、大学入学資格学位が必要とされたのである。

文学士号を取得するためには、一定の論題についてラテン語と国語で作文するだけでよかった。また文学博士号を取得するためには、(一)修辞学および論理学、(二)古代文学についての二つの論題の論争点について、討論形式によって論旨を擁護するだけでよかったのである。それらの論旨擁護の実情は、批判とか博識とは無縁な、華麗な美文口調での説明が多かった。それゆえ、ナポレオン皇帝にとっては、文学は真の高等教育の対象になりうるものを、なんら含んでいないと考えられていたし、「文学大学入学資格学位も、文学士号も、文学博士号も修辞学に関する学力の延長線上にあるものでしかなかった」(4.110)のである。

したがって、これら三種類の学位を取得させるために、文学部自身が授業を行なう必要はなかったのである。国立中等学校における授業によって、修辞学の学業を十分に修了させることができると考えられていたのである。それゆえ、一八〇八年一〇月一八日の規則によって、旧文学士号は文学博士号および理学博士号と同格の学位と認定されたのである。

さらに一八〇九年五月一二日の政令によって、旧文学士号取得者は文学大学入学資格学位ならびに科学大学入学資格学位の請求権も認められた。また同年八月二二日の布令によって、旧制度下における完全課程人文学部学寮の第六、五、四年级担任教師ならびに不完全課程人文学部学寮の教師であった者は、六年間の教育経験者であれば、無試験で文学大学入学資格学位免状を請求することが認められたのである。

一八二六年一月一日の規則は、それまでの学位免状に関する決定事項を、学位授与ならびに切り替え措置という名称のもとに、一括整理している。それによると、旧人文学部学寮の第六、五、四年级担任教師、完全課程および不完全課程人文学部教師、キリスト教学校同胞団体教師、私立寄宿学校教師、牧師補以上の聖職者であって教育従事者に対して、(一)教職経験一〇年以上であること、(二)大学区事務官に對して受験料と免状交付料を支払うことを条件として、文学大学入学資格学位免状または科学大学入学資格学位免状が授与されることになったのである。

そのほか神学校生徒は、大学所定の学位取得に必要な知識の所有者であれば、大学文学部が未設置の大学区の場合には、神学校教師ならびに司教が署名した学業証明書にもとづいて、帝国大学学校教育団体總裁に對して、文学大学入学資格学位免状の交付を請求することができたのである。

一八一〇年一月二三日の裁決によって、教団立中等学校が大学文学部所在地より遠隔地にある場合には、大学区巡回視学官または大学区總長の指名した大学学校教育団体所属の教育職員が、神学校へ出張して、大学入学資格試験を実施した。なお大学区視学官か、またはその他の大学学校教育団体所属の教育職員が適当と判断した場合、または適格証明書を署名して交付した場合には、神学校教師を「試験補助員に充てる」(6.34)こともできたのである。

(二) 試験方法

一八一〇年二月一六日の規則は、すべての試験は公開されなければ

ならないと規定している。試験委員は三人であり、その中の一人は学部長である。各試験委員は試験終了後に、可否判定のために試験場から退出した。ついで各試験委員は受験者の可否判定について、秘密投票を行なった。学部長または最年長の試験委員が、合格者の氏名を発表した。

一八一一年一月一五日の布令によれば、国立中等学校か、または修辞学科目と哲学科目の授業を公認された中等学校における修辞学級および哲学級の一カ年未修了者であっても、家庭教師か父親か伯父か兄による家庭教育修了証明書を提出すれば、大学入学資格試験の受験を許可されることになった。この措置は国立中等学校への二カ年就学義務を、当代の有産市民階級の父母の要望に妥協して、事実上免除したものと解してよいであろう。

大多數の国立中等学校出身の受験者は、神学校出身の受験者と同じく、これまでの慣習や、いろいろな実施上の困難な事情から、自校で大学入学資格試験を受験していた。つまり国立中等学校の外部にある大学の文学部や理学部で行なわれる大学入学資格試験に出席して受験するようなことはなかったのである。

しかし国立中等学校と大学の文学部・理学部と同じ場所に所在している大学区事務局所在地の場合には、国立中等学校出身の受験者も大学の文学部・理学部で大学入学資格試験を受験したのである。

パリ市または大学区事務局所在地にある一流国立中等学校教授は、正当な学識上の権威にもとづいて大学文学部・理学部教授を兼任していた。ほとんど全国における国立中等学校の校長と副校長は、大

フランスにおける大学入学資格試験制度の成立過程

学入学資格試験の試験委員であるか、または試験補助員であった。

したがって、大学文学部長および理学部長は、大学入学資格試験を実施する場合には、つねに国立中等学校教授を招集したのである。大学入学資格試験の試験委員三人のうち、ただ一人の試験委員だけが大学教授であればよかったのである。

大学文学部・理学部がまだ設置されていない大学区事務局所在地では、試験委員会は国立中等学校の校長、副校長、哲学担当教授、修辞学担当教授だけによって構成されていた。このような場合には、国立中等学校生徒にとっては、自分自身の担任教師が試験官であり、したがって事実上は担任教師によって、大学入学資格学位免状を授与されることになっていたのである。試験が口述試験一本であったという点からみても、情実がまったく入らなかったとはいえないであろう。

大学入学資格試験の受験者は、受験料として二四フラン、免状交付手数料として三六フラン、合計六〇フランを支払った。大学学校教育団体総裁が大学文学部・理学部の承認にもとづいて、受験者の再試験受験を適当と判断した場合には、第二回目の受験料は無料とすることができた。ただし前回の試験の落第者は、次回の試験の受験料を全額負担しなければならなかった。

なお国公立中等学校における校内学力試験の成績優等生に対しては、大学入学資格試験の受験料は免除された。受験料免除の特典は、現職または在職中に死亡した大学教授の子弟にも適用された。

大学入学資格学位免状取得者が免状を紛失した場合には、五フランを支払えば免状を再交付された。パリ大学および地方国立大学の試験

官に対する試験手当は、受験者一人ごとに五フランであつた。パリ大学における大学入学資格試験事務局は、試験期ごとに試験事務手数料として、受験者一人ごとに三フランを徴収した。

受験料の出納事務は大学事務官に委託された。一八一二年八月一七日の布令によつて、大学文学部・理学部は試験官の試験手当と試験事務官の手数料とを受験者から徴収している。一八一五年十一月一六日の布令によつて、公教育省は受験料の全額を、試験官に支給している。なお文学大学入学資格試験の補助員を委託された数学担当試験官は、通常の試験手当の半額分を支給されている。また地方国立大学における試験事務官の手数料は三フランではなくて、二フラン五〇サンチームであつた。

それゆゑ、受験料収入額二四フランのうち、支出額は文学部二〇フラン五〇サンチームまたは二〇フラン、また理学部一七フラン五〇サンチームまたは一八フランであつた。残額については、受験料免除者に対する受験料補助金として別途積立金に充当された。したがつて国庫納付金は印紙税と免状交付料の合計三六フランだけであつた。

大学入学資格試験の性格の向上を図るために、各種の措置が取られた。大学入学資格試験に権威と重味を与えるために、大学区総長が大学入学資格試験に臨席することが要請された。

羊皮紙の大学入学資格学位免状は、ナポレオン皇帝の名によつて授与された。大学における試験は、(一)博士号、(二)学士号、(三)大学入学資格学位の順序で実施された。大学教授は、これら三種類の試験の全部が終了した後でなければ、夏季の学年末休暇に入ることはできなかった。

た。学部長は大学入学資格試験の試験官名簿を公表した。学部長自身も試験官の一員であつた。

大学入学資格試験の試験方法は、きわめて簡単である。筆記試験はなく、口述試験だけであつた。口述試験の時間は、受験者一人あたりだいたい一五分または三〇分であつた。文学大学入学資格試験の受験者に対して、試験官は、受験者が国立中等学校上級学年において履修した教科に關係した書物の中から問題文を提示した。

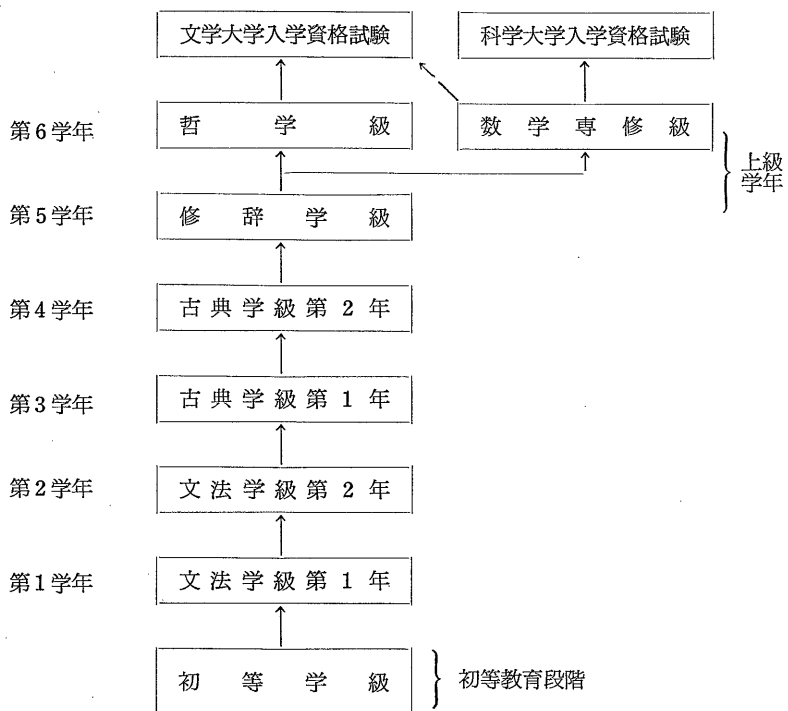
当代における国立中等学校における授業の実態は、第4表(6.731~23)に示す通りである。国立中等学校の上級学年には、第5表(10.33)に示す通り、修辭学級、数学専修級、哲学級が含まれているが、各学級ごとに生徒が履修すべき教科と、教科に關係した原典(古代および近代の原典)が指定されていたのである。例えば修辭学級ではクインチリアヌスの「弁論術教範」とかホラチウスの「詩論」、ホメロスの「イリアス」などがある。数学専修級ではラクロワの数学、モンジュの静力学、ピオの天文学などがある。哲学級ではプラトンの對話篇、ベーコンの「科学の新機関」、デカルトの「方法論」、パスカルの「瞑想録」、マールブランシュの「真理研究」、ロックの「人間悟性論」、コンディヤックの「論理学」などがある。また博物学ではキュヴィエの「動物学」、化学ではラボワジエの「化学」、物理学ではアウイの「物理学」などがある。

大学入学資格試験の試験官は、これらの指定原典の中から選定した問題文について、受験者に試問したのである。試験官は受験者の学力程度に応じて、適宜に試問の難易を加減した。試験官は八人の受験者

〔第4表〕 1809年から1920年までの国立中等学校（リセ）上級学年における教授構成と授業の実態

教 授 定 員		担任学級 (学年)	各週あたり授業時間			授 業 内 容
担当教科	人数		各週あたり 回数	1回あたり 時間	合 計	
修 辞 学	1 ^(人)	修 辞 学 級	5	2 ^(時間)	10 ^(時間)	著名学者の模範文による ラテン語、国語による論文作成
数 学	1	修 辞 学 級	2	1	2	数学（平面三角法，測量，平面 測量）
		数学専修級	2 1	2 3	} 7	代数学，幾何応用代数学， 円錐曲線論，静力学
哲 学	1	哲 学 級	4	2	8	論理学，形而上学，倫理学，哲 学学説史（ラテン語・国語によ る論文作成）
物 理 学	1	数学専修級	2	2	4	博 物 学
		哲 学 級	2	2	4	物理学，化学
先験的数学	1	哲 学 級	2	2	4	光学，天文学

〔第5表〕 1809年から1920年までの国立中等学校（リセ）の学級構成と大学入学資格試験との関係



を同時に一括して試問することもできた。そのような場合には、大学入学資格試験場は、あたかも国立中等学校の教室であるかのような観を呈したのである。

このような試験の実情から考えてみると、大学入学資格学位免状の価値の保証は、受験時に必要とされた、出身国立中等学校の発行する学業修了証書の性格に依存していたといつてよいであろう。それゆえ、国立中等学校学業修了証書の発行の場合には、えこひいきを避けるために、厳重な措置がとられたのである。国立中等学校における所定の学級全部についての正規の修了以前には、いかなる事情があつても、国立中等学校学業修了証書の発行は厳重に禁止されたのである。

四 大学入学資格試験制度成立の結果

大学入学資格試験は、その制定された当初においては、一般にはあまり関心を持たれなかつたのである。当代における国立中等学校の生徒自身、大学入学資格試験にあまり関心を持っていなかつたのである。大多数の生徒は国立中等学校の修辞学級へは進級しなかつたのである。最上級学年である哲学級は、ほとんど開店休業の状態であつた。

したがって当代の政治家は、国立中等学校において文学の学業で抜群の才能を発揮した優等生を、秘書または随員として雇用することに、よつて、文学教育を奨励しようとしたのである。文学は、軍隊、科学、芸術と同じく、世界第一級のフランス文化の象徴でなければならぬと考えられたのである。

当代においては、大学入学資格学位免状はまだ公職への就職に必要な条件ではなかつたから、「神学部、法学部、医学部の入学登録請求者か、または司教区神学校入学許可請求者だけが、大学入学資格試験を受験した」(631)にすぎなかつたのである。

大学入学資格試験制度が始動した第一帝国時代における免状交付数は、第6表に示す通りである。パリ大学理学部が、一八一〇年から一

〔第6表〕 第一帝国時代から1819年までの大学入学資格免状交付数

西 暦 年	大 学 入 学 資 格 免 状	
	文 学	科 学
1809	31	1
1810	656	10
1811	983	43
1812	1,632	24
1813	1,658	16
1814	578	20
1815	908	6
1816	2,078	1
1817	1,981	7
1818	2,316	15
1819	2,297	9
合 計	15,118	152
1年あたり平均	1,374	14

八一八年までに科学(数学・物理学)大学入学資格学位免状を交付したのは九五五人である。一年あたり平均約一〇人だけであり、とくに一八一六年の場合には、わずかに一人だけであつた。パリ大学文学部の場

合にも、文学大学入学資格学位免状交付数は、第7表に示す通り、一年あたり九八人にすぎなかったのである。

〔第7表〕 パリ大学文学部における大学入学資格学位免状交付数

西 暦 年	文 学
1810	67 (人)
1811	115
1812	78
1813	66
1814	164
1年あたり平均	98

大学入学資格学位免状がたんなる大学での学位にとどまっていた、公職への就職のための通行証としての効力をもっていない段階においては、たとえ国家試験として、国家権力による支援体制ができていたとしても、社会や父母や生徒の間では、なお低調な反応しか惹き起さなかったのである。

大学入学資格試験制度の発達段階からみると、一八〇九年から一八五二年までは、文学大学入学資格学位免状の優越時代であり、文学大学入学資格免状の取得後でなければ、科学大学入学資格学位免状を取得することはできなかったのである。

文学大学入学資格学位免状さえ取得しておれば、学生は大学のいずれの学部であっても、入学登録をすることができたのである。それゆえ、当代におけるフランスの学生の一般教養の大黒柱は、依然として

フランスにおける大学入学資格試験制度の成立過程

ギリシア・ラテン古典語を中心とした文学教養であって、数学、物理学など新興の近代的な科学教養は、まだ副次的な地位にとどまっていたといふべきである。(昭・五一・九・一五稿)

参 考 文 献

- (1) Durkheim, E., L'évolution pédagogique en France I, 1938.
- (2) Hubert, R., Histoire de la pédagogie 1949.
- (3) Léon, A., Histoire de l'enseignement en France, 1967.
- (4) Liard, L., L'enseignement supérieur en France III, 1888.
- (5) Palméro, J., Histoire des institutions et des doctrines pédagogiques par les textes, 1952.
- (6) Piobetta, J.B., Le baccalauréat, 1937.
- (7) ditto, Les institutions universitaires, 1951.
- (8) Ponteil, F., Napoléon 1^{er} et l'organisation autoritaire de la France, 1956.
- (9) ditto, Histoire de l'enseignement en France, 1966.
- (10) Weil, G. W., Histoire de l'enseignement secondaire en France, 1921.
- (11) Cubberley, E.P., The History of Education, 1948.
- (12) Reiser, R. H., Nationalism and Education since 1789, 1925.
- (13) King, E.J., Other Schools and Ours, 1967.
- (14) デュルケム 教育と社会学、日光書院、昭和二年
- (15) 田辺寿利訳、至道、大学制度の研究、柳原書店、昭和三〇年
- (16) 皇 毅・諸田和治訳、フランスの大学、文庫クセジュ、昭和三十八年
- (17) デュルケム、フランス教育思想史下、普遍社、昭和四一年
- (18) 小関藤一郎訳、宮崎市定、科挙、中公新書、昭和四三年
- (19) アントワヌ・レオン、フランス教育史、文庫クセジュ、白水社、昭和四十四年

四四年

- (20) キン グ
池田進・沖原豊訳、世界の学校教育 その比較研究、葵書房、昭和四十六年

- (21) 白井成雄、リセにおける哲学教育、「ふらんす 一九七五年七月号」所収、白水社、昭和五〇年

- (22) 拙稿、現代フランスにおける大学入学資格試験制度の特質と課題、「仏教大学研究紀要 第六〇号」所収、昭和五十一年

【備考】文中の（ ）内の数字は文献番号と、文献の引用頁数を示す。